



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	265,908	△2.3	19,522	△2.4	18,413	△14.9	12,343	△30.4
28年3月期第2四半期	272,254	11.6	20,006	66.1	21,624	62.5	17,727	107.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8,883百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 19,908百万円 (123.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	72.98	72.79
28年3月期第2四半期	105.33	105.03

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	505,042	270,165	52.0
28年3月期	536,265	285,522	51.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 262,408百万円 28年3月期 276,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	34.00	—
29年3月期	—	34.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当額は64円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	0.4	48,000	4.0	47,500	1.6	33,500	△6.2	198.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	176,981,297株	28年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,835,297株	28年3月期	7,838,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	169,144,063株	28年3月期2Q	168,310,328株

（注）平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国の経済は、弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,659億8百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益が195億2千2百万円(前年同四半期比2.4%減)、経常利益が184億1千3百万円(前年同四半期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が123億4千3百万円(前年同四半期比30.4%減)と、為替の影響等により減収減益となりました。(為替影響を除けば増収増益)

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

①グローバル住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,562億4千9百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益が218億9千8百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

<日本住設事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,005億3千4百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益が117億3千4百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

当社グループにおいては、リモデル・新築分野、共に伸長しました。商品面では、特に「ネオレスト」を中心としたウォシュレット一体形便器やユニットバスなどの売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下「TDY」という)では、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

平成28年7月、「TDY高松コラボレーションショールーム」をオープンしました。四国では初めてのコラボレーションショールームとなります。各社が連携した充実の空間展示とコンサルティングで、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する「グリーンリモデル」を提案し、暮らしの価値を高めるリモデルをお客様に提供していきます。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が270億8千9百万円(前年同四半期比15.8%減)、営業利益が68億5千万円(前年同四半期比17.2%減)と、為替の影響等により減収減益となりました。(為替影響を除けば増収増益)

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

(アジア・オセアニア)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が128億4千万円(前年同四半期比14.9%減)、営業利益が27億2千2百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての認知が確実に進んでおり、その強みを活かした事業活動を推進しています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が138億2千8百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益が8億8千万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

(欧州)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19億5千5百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失が2億8千8百万円（前年同四半期は営業損失2億7千4百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、著名なホテルや商業施設に納めることでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

②新領域事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が95億2千7百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業損失が1億7千3百万円（前年同四半期は営業損失1億9千4百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が52億1千3百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益が2億2千2百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

新型メモリ向け静電チャックと有機ELパネル向け構造部材が牽引し、前年比で売上が増加しました。利益面では、お客様基点の体質強化の効果と共に利益改善が進んだ一方で、為替の影響等により減益となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックや光通信部品などの高機能・高精密セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億1千3百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失が3億9千6百万円（前年同四半期は営業損失4億8千2百万円）となりました。

住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工の減少に伴い、売上高は減収となりましたが、戦略商品である内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上伸長や生産体制強化による利益改善などが進み営業損益は改善しました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップをグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期業績は為替の影響等により、予想を下回る実績となりました。これを踏まえ、平成28年4月28日に公表した平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)を修正します。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	600,000	51,000	52,500	37,000
今回修正予想(B)	570,000	48,000	47,500	33,500
増減額(B-A)	△30,000	△3,000	△5,000	△3,500
増減率(%)	△5.0	△5.9	△9.5	△9.5
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	567,889	46,137	46,764	35,723
(ご参考) 前期比増減率(%)	0.4	4.0	1.6	△6.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,053	64,023
受取手形及び売掛金	97,689	87,383
有価証券	21,000	21,000
商品及び製品	41,667	39,345
仕掛品	10,072	12,660
原材料及び貯蔵品	12,686	13,071
その他	17,516	15,730
貸倒引当金	△302	△228
流動資産合計	279,383	252,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,008	70,247
土地	29,424	27,826
その他(純額)	67,075	66,581
有形固定資産合計	164,508	164,656
無形固定資産		
のれん	224	157
その他	15,202	14,626
無形固定資産合計	15,427	14,783
投資その他の資産		
投資有価証券	54,774	50,825
その他	22,458	22,043
貸倒引当金	△285	△254
投資その他の資産合計	76,946	72,614
固定資産合計	256,882	252,054
資産合計	536,265	505,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,765	70,671
短期借入金	24,637	23,113
未払法人税等	3,830	1,677
役員賞与引当金	205	72
製品点検補修引当金	226	214
事業再編引当金	821	778
その他	71,001	66,833
流動負債合計	176,488	163,361
固定負債		
長期借入金	3,963	3,850
退職給付に係る負債	67,746	65,193
その他	2,545	2,472
固定負債合計	74,255	71,515
負債合計	250,743	234,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	212,255	218,846
自己株式	△14,492	△14,489
株主資本合計	262,558	269,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,006	10,691
為替換算調整勘定	13,726	△4,900
退職給付に係る調整累計額	△13,265	△12,535
その他の包括利益累計額合計	13,467	△6,744
新株予約権	539	611
非支配株主持分	8,957	7,144
純資産合計	285,522	270,165
負債純資産合計	536,265	505,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	272,254	265,908
売上原価	167,468	162,455
売上総利益	104,786	103,453
販売費及び一般管理費	84,780	83,930
営業利益	20,006	19,522
営業外収益		
受取利息	992	698
受取配当金	674	778
持分法による投資利益	589	461
為替差益	9	—
その他	753	420
営業外収益合計	3,019	2,358
営業外費用		
支払利息	62	65
売上割引	612	630
固定資産除却損	404	892
為替差損	—	1,197
その他	321	681
営業外費用合計	1,401	3,467
経常利益	21,624	18,413
特別利益		
土地等売却益	3,831	32
投資有価証券売却益	12	163
会員権売却益	—	9
特別利益合計	3,843	205
特別損失		
土地等売却損	1	—
有価証券評価損	3	52
会員権評価損	4	4
減損損失	16	5
事業再編費用	419	180
特別損失合計	444	242
税金等調整前四半期純利益	25,023	18,376
法人税、住民税及び事業税	4,641	4,580
法人税等調整額	2,248	1,141
法人税等合計	6,889	5,721
四半期純利益	18,134	12,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,727	12,343

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	18,134	12,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,125	△2,314
為替換算調整勘定	2,119	△19,297
退職給付に係る調整額	1,011	707
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	△633
その他の包括利益合計	1,774	△21,538
四半期包括利益	19,908	△8,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,297	△7,867
非支配株主に係る四半期包括利益	611	△1,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,023	18,376
減価償却費	8,962	9,245
減損損失	16	5
有価証券評価損益(△は益)	3	52
会員権評価損	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△133
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
事業再編引当金の増減額(△は減少)	77	△42
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△907	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,973	△1,437
受取利息及び受取配当金	△1,666	△1,476
支払利息	62	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△163
会員権売却損益(△は益)	—	△9
土地売却損益(△は益)	△3,830	△32
固定資産除却損	404	892
売上債権の増減額(△は増加)	6,829	8,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,415	△4,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,043	△3,940
その他	790	728
小計	25,174	25,443
利息及び配当金の受取額	1,999	1,768
利息の支払額	△64	△65
法人税等の支払額	△4,358	△6,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,751	20,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,665	△3,176
定期預金の払戻による収入	2,089	3,473
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△13,295	△14,390
有形固定資産の売却による収入	4,043	1,499
無形固定資産の取得による支出	△2,181	△1,582
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,034	△6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	45	277
長期貸付金の回収による収入	12	8
その他	△437	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,423	△14,011

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△18,000	△12,000
長期借入れによる収入	678	—
長期借入金の返済による支出	△924	△18,041
配当金の支払額	△4,374	△5,750
自己株式の取得による支出	△42	△5
その他	△614	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,277	△10,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	△9,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884	△13,969
現金及び現金同等物の期首残高	83,183	94,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,068	80,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	グローバル住設事業						
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業			
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	197,750	32,167	15,081	15,536	2,181	262,718	
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,031	9,852	8,094	42	16	23,037	
計	202,782	42,020	23,176	15,578	2,197	285,755	
営業利益 又は営業損失(△)	10,543	8,277	2,606	723	△274	21,875	

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	4,939	4,465	9,405	272,123	131	272,254	—	272,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	409	409	23,447	24	23,472	△23,472	—
計	4,939	4,875	9,814	295,570	156	295,727	△23,472	272,254
営業利益 又は営業損失(△)	287	△482	△194	21,680	63	21,744	△1,737	20,006

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	グローバル住設事業						
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業			
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	200,534	27,089	12,840	13,828	1,955	256,249	
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,933	8,015	7,602	25	5	20,584	
計	205,467	35,105	20,443	13,854	1,961	276,833	
営業利益 又は営業損失(△)	11,734	6,850	2,722	880	△288	21,898	

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	5,213	4,313	9,527	265,776	131	265,908	—	265,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	703	703	21,287	24	21,312	△21,312	—
計	5,213	5,016	10,230	287,063	156	287,220	△21,312	265,908
営業利益 又は営業損失(△)	222	△396	△173	21,725	69	21,795	△2,273	19,522